

提言(第2期)の進捗への質問等と回答

提言 番号	提言 項目	具体的取り組み	取り組みや方向性（現状）	委員からの質問・意見等	質問に対する回答	担当 部署
1	移住や定住策や活動等に関するPRを強化	一定数の移住者の獲得が実現した場合と、そうでない場合との人口減少の差異や経済波及効果をシミュレーションして公表	人口ビジョンでは、社会移動が起こらない場合と社会移動が増加する場合などを仮定して人口推計を行っています。 経済波及効果については、ある産業に対して生じた需要額の誘発効果などは試算できますが、移住者の従事する産業分野等を設定できないため、現在のところ試算することは困難です。	移住者数は表に出てくるが、定住者数や定住年数などのデータは出てこない。予算の効率的運用から、費用対効果の分析が必要ではないか。	地域経済が変化する中、限られた財源を有効的に活用し、効果的な行政を行うためにEBPM（エビデンスに基づく政策立案）の推進は必要であり、費用対効果のみで移住や定住に関する施策を実施しているということではないですが、分析方法を検討します。	企画財政課
2	既移住者の声を今後の移住定住に関する施策に活かす	定住推進課やNPO法人いなかみを経ているいない移住者の存在も把握できるように、例えば転入届を受理してから一定期間が経過した人・世帯に対して簡単なアンケートを郵送する	移住者の実数を把握することは重要であるが、転入者の中には転勤や学校卒業後に帰ってこられた方など、移住とは異なる人も多く含まれる。 転入届提出時にはアンケートをお願いしているので、一定期間経過後のアンケートについては、目的や対象を明確にすることが必要と考える。	移住者の分野の分析は行っているか。香美市がPRする分野と移住者の分野がマッチしていなければ、PR方法を考える必要がある。他の自治体と差別化できる香美市のPRできる分野は何か。	昨年度、市の移住窓口を経た移住者数は33組であり、その内訳は次のとおりです。 【世帯主の年齢】20～30代：21組、40～50代：10組、60～70代：2組 【家族構成】単身：14組、夫婦：8組、結婚移住：1組、子育て家庭：9組、成人親子：1組 【世帯主の仕事】企業等就職：20組、自営業：4組、農業：3組、家事・無職：6組	定住推進課
		アンケート調査やヒアリング、座談会などを行い、移住者に対して、現在の生活の満足度や抱えている問題点などの確認を行い、移住後のフォローを行っていく	定住推進課やいなかみを経て移住された方に対しては、イベントへの声かけを行うとともに、お花見や忘年会など、年2回程度の交流会を開催している。 移住時に行っているアンケートと合わせて、移住後2年を経過した方を対象とした『移住後定着状況調査』において、移住後の課題や必要なサポートについてアンケートを行う。		香美市移住定住促進計画アクションプランでは、移住を推進するターゲットを「地域の担い手となる移住希望者」と定めています。それは、特定の年代や職種に限らず、若い単身者から子育て世代、経験豊富なシニア層など様々な方がターゲットとなるものです。ただし、その中でも特に、若い年代の方や子育て世帯の移住が一定数確保できているという上記の実績は、人口減少に歯止めをかける観点からも、市がPRし、求めているターゲットとマッチするものと考えています。 高知市内や空港などへのアクセスが良く住みやすい町であること、子育てがしやすく教育の街づくりを進めていること、地震に強い地域であることなど、香美市の強みを積極的にアピールしながら、幅広い相談にこたえ、的確なマッチングを行っていきます。	
3	市街化調整区域に緩和ける開発許可の規制	高知工科大周辺エリアにおける開発許可の規制を緩和する	上記と同様、現在、香美市都市計画マスタープラン策定業務にてアンケート調査を実施し、また地区別ワークショップも開催し、意見等の集約を行っていますので、その結果を市関係部署にて検討すべきと考えています。 建設課として地域コミュニティ維持については、地域間連絡と考え、「命の道」づくり整備が重要となります。	・将来的に国道195号線は物部川の右岸側を通過し、神母ノ木地区を通らないはずである。工科大周辺を開発してもアクセスのインフラ整備に予算は取れるのか。 ・「命の道」とは何か？	地域コミュニティ維持には、既存家屋等（空き家含む）の有効利用をするための規制緩和は、考えなければならない。主要幹線道路（山田バイパス）が物部川右岸を通るため、今後道路通過地域は、なんらかの開発等は考えられるが、左岸地域も一体とした計画は、当然必要である。（予算の問題はある。） 地域間を結ぶ交通ネットワークの形成や、災害時の救援・復旧・復興などに資する道路（命の道）のネットワークが重要と考えている。常識的に抽象的に誇張し、国・県を中心に道路行政に携わる者のあいだでは、道路整備を「命の道」づくりと表現している。 「まちづくり」の中心は、当然「みちづくり」であり地域間連絡も兼ねた道路網整備を中心とした整備を今後どうするかが課題と考えているため、せっかくの委員会であるため、なんらかの提言も併せてお願いする。	建設課

提言 番号	提言 項目	具体的取り組み	取り組みや方向性（現状）	委員からの質問・意見等	質問に対する回答	担当 部署
10	高知工科大に隣接した道の駅の新設	高知工科大生と地域住民とのコミュニケーションを図れるサロンの機能を持った道の駅の新設	道の駅構想については、あけぼの街道沿いが適切ではないかとの意見などもあるが、場所等を含め検討していく必要がある。	・道の駅の規模はどの位を考えているのか？例えば観光バスも何台か駐車できるスペースはあるのか等、敷地面積を知りたい。まだ、そこまでは進んでいないのか？ ・あけぼの街道沿いに新設の場合、工科大と道の駅をどう結ぶのか。工科大側をもっとオープンな形に造成し直して、大学と地域のつながりを感じられるようにしてもらいたい。 工科大を地域と結びつけるのであるなら、出入りし易い形で開かれた大学づくりと結びつけてほしい。	道の駅構想については、検討していた時期もありましたが、状況が変化してきており、具体的に検討していません。 高知工科大学とは一層連携を図っているところであり、工科大学生の実施する地域活動等については、協力し、支援をしています。	企画財政課
		高齢化の進む農家の生きがいになる農産物の生産販売による収入獲得により地域力をアップ	菰生の里や市内の量販店の生産者団体では集荷を担ってくれている。地産地消を生きがい作りに繋がられないか、市内の加工事業者にアンケート調査を行った。アンケートの意見を今後の施策にどのように反映するか、検討しているところだ。	香北町の直販所について、季節によっては品物を揃えるのが大変だと聞いたことがある。供給者である農家の供給力に掛かってくると思われるが、工科大周辺の農家にその供給力はあるのか。	周辺農家の状況は調査したことが無いため、供給力は把握していません。 なお、この質問は提言者に対して行われたものでしょうか？	農林課
11	若者の定住促進対策	若者が市のまちづくりに関わる機会を増やす	香美市学生地域活動支援事業について、市のホームページにて実績報告の公表を行い、県立大学では市民も参加できる成果報告会を行っています。今後は他学校でも市民が参加できる報告会やポスターセッションの実施を協議していきたいと考えています。 学生地域活動の活動拠点においては、学生と市民との交流は深まっています。学生の活動拠点として、受入れ可能な地域においては、ご協力をお願いします。	・工科大生等、若者が働ける場所があるのか。地元に住んで生活できるのか。その辺の体制作りは進んでいるのか。	香美市にある地域に根ざした農林業や地場産業を中心に、若い世代の担い手の確保に重点を置いた雇用機会の創出に取り組んでいます。 また、高知県と連携し、産業振興計画に取り組み、継続的に新たな付加価値の創造、交易の範囲の更なる拡大、省力化の徹底、起業の促進、人材育成の取り組みの充実等を通じて、地域産業を支える人材の確保を図っています。	企画財政課
		学生の地域貢献を支援する体制づくり	今年度、高知工科大学において、土佐山田町周辺を対象地域として、学生が主体的に自然・歴史・文化・施設などについて現地調査し、課題について解決手法の考察を通して、地域貢献への取り組みが行われています。市は、学生に対して、各課職員が支援をしております。また、土地改良区、土木事務所及び警察から助言等をいただきながら調査をしております。 来年度以降も大学と連携しながら、取り組みを進めたいと考えています。	・友人に移住者があるが、地元では就職して食べていけないという不安が大きい。		

その他

委員からの質問・意見等	質問に対する回答	担当 部署
先年、総務省から県内の町（村？）に出向していたキャリアが、「地方創生というと、人口増の施策ばかり出てくるが、人口減少における行政サービスをいかに維持するかが重要である」（定かな記憶ではないが）と言っていたことを思い出す。自然減を考えると、確実に人口は減少する。提言は人口の社会増を主眼においており、このことの重要性は認識しているが、自然減に対応した人口減少問題に対する行政のあり方も重要である。	今後、地方自治体は財源等の制約により、従来の方法や水準で公共サービスを維持することが困難になります。人口減少による市場の縮小により、民間事業者の撤退やサービスの縮小が生じています。また、一人暮らし、高齢者世帯や共働きの核家族の増加により、家族の扶助機能は低下しています。 自治体は、公共サービス等の機能低下に対応し、新しい公・共・私相互間の協力関係の構築により、暮らしを支えていくための施策が重要です。	企画財政課
住宅を安く提供できないのか。空き家を市でリニューアルして安く貸したり、販売する等。	香美市における移住者向けの住宅支援制度は、空き家バンク制度による空き家活用を基本としています。これまでに89件の物件登録があり、その内37件が契約に至っています。一定の成果を上げていることから、現時点では市の事業として空き家を改修し、提供することは考えておりません。	定住推進課
老人村構想みたいなものはないのか。全国の年寄りが住み良い環境作りを行い、若い人はそのスタッフとして働き、生活の安定基盤を作る。（県や国への働きかけ）	高齢者が地域の中で、生涯を通じていきいきと暮らせるまちづくりは、さまざまな施策を通じて積極的に取り組むべき課題であると考えておりますが、特に移住を念頭に置いた日本版ＣＣＲＣのような取り組みについては、現在のところ考えておりません。	